



## 平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユークス  
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155  
平成27年4月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	4,240	24.7	544	△17.3	568	△17.0	323	△31.9
26年1月期	3,399	14.1	657	—	685	795.5	474	123.9

(注) 包括利益 27年1月期 333百万円 (△31.1%) 26年1月期 483百万円 (122.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	37.34	—	10.9	14.0	12.8
26年1月期	56.10	—	17.1	19.8	19.3

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	4,300	3,086	71.8	356.73
26年1月期	3,801	2,839	74.7	328.24

(参考) 自己資本 27年1月期 3,086百万円 26年1月期 2,839百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	527	△68	△85	2,343
26年1月期	674	△47	77	1,949

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	17.8	3.3
27年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	26.8	2.9
28年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.4	

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	△24.6	△172	—	△165	—	△106	—	△12.26
通期	4,603	8.5	655	20.5	668	17.6	423	31.0	48.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	11,096,000 株	26年1月期	11,096,000 株
② 期末自己株式数	27年1月期	2,444,871 株	26年1月期	2,444,871 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	8,651,129 株	26年1月期	8,457,945 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	3,623	19.5	193	△61.1	220	△58.2	117	△69.4
26年1月期	3,031	7.4	498	—	527	635.1	384	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	13.60	—
26年1月期	45.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	3,756		2,735		72.8		316.25	
26年1月期	3,551		2,698		76.0		311.97	

(参考) 自己資本 27年1月期 2,735百万円 26年1月期 2,698百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(表示方法の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気指標に弱さがみられたものの、各種政策の効果による回復基調が継続しております。しかしながら、消費マインドの低下や海外における景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきまして、家庭用ソフトでは、ニンテンドー3DSの複数のタイトルがダブルミリオンを達成しております。家庭用ハードでは、「プレイステーション4」が平成26年2月に、「Xbox One」が同年9月に、「Newニンテンドー3DS/3DS LL」が同年10月に国内販売され、今後の普及が期待されております。また、家庭用ゲーム機だけでなく様々なプラットフォームを利用したゲームを楽しめる機会が増え、モバイルコンテンツをはじめオンラインゲームやダウンロード販売の増勢基調が続いており、ゲーム市場全体は好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにしたシリーズ最新作「WWE 2K15」について、Xbox 360・プレイステーション3用が平成26年10月より、つづいて、シリーズ初となるXbox One・プレイステーション4用も平成26年11月より海外にて発売されており好調に推移しております。

自社ソフトでは、ダウンロード販売となる、ロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」(Xbox LIVE・PlayStation Network用：平成23年10月配信開始)と、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」(Xbox LIVE・PlayStation Network用：平成25年7月配信開始)の2作品ともに、引き続き堅調に推移しております。

モバイルコンテンツ分野におきましては、配信中の受託タイトルの売上が堅調に推移しており、ロイヤリティ収入が大きく発生しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、サミー株式会社から受託の「パチスロ蒼天の拳2」をはじめとした受託タイトルの画像開発プロジェクトの終了、ならびにそれらの出荷台数の好調な推移により、ロイヤリティ収入が発生しております。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は4,240,695千円(前年同期比24.7%増)、営業利益は544,084千円(前年同期比17.3%減)、経常利益は568,464千円(前年同期比17.0%減)、当期純利益は323,072千円(前年同期比31.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、2K Sports, Inc. から受託のWWEゲームシリーズの最新作、パチンコ・パチスロ分野とモバイルコンテンツ分野では、複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。これらの受託案件を基軸として、収益基盤の確保に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,603百万円、営業利益は655百万円、経常利益は668百万円、当期純利益は423百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して498,530千円増加し、4,300,123千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加393,841千円、売掛金の増加224,966千円、仕掛品の減少146,413千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して252,036千円増加し、1,213,996千円となりました。主な要因としては、預り金の増加296,766千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して246,493千円増加し、3,086,127千円となりました。主な要因としては、当期純利益323,072千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より393,841千円増加し、2,343,345千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、527,984千円（前年同期は674,296千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益568,459千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68,107千円（前年同期は47,419千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出67,623千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は85,775千円（前年同期は77,414千円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払額85,775千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率（％）	86.3	74.7	71.8
時価ベースの自己資本比率（％）	85.0	202.3	130.8
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	615.7	197.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては47.2%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高は2K Sports, Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

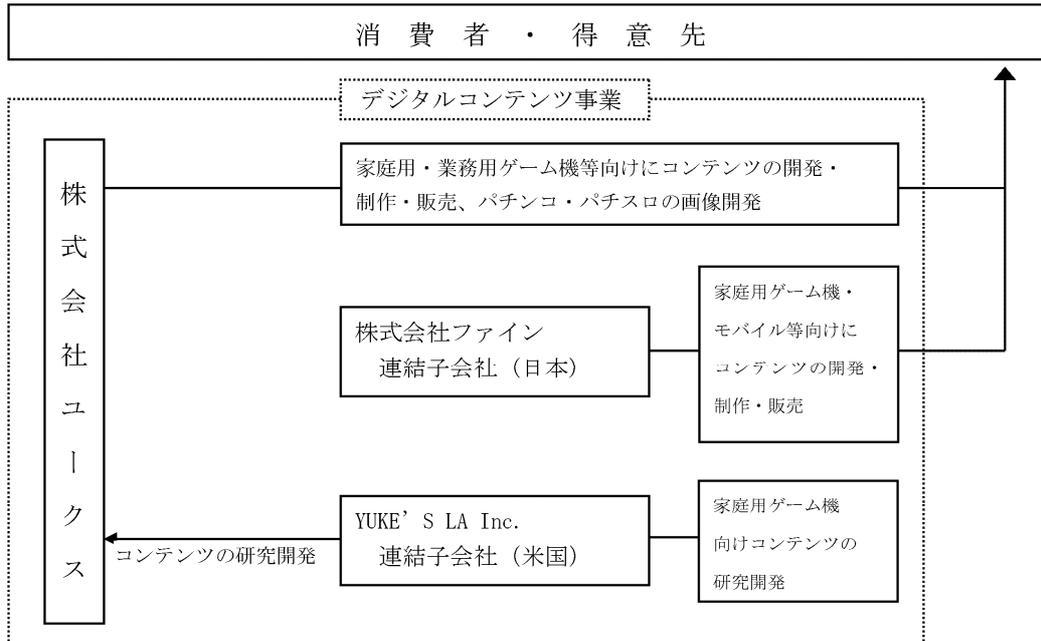
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の販売会社や開発会社と連携することにより、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、経常利益の増額とROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

近年、エンタテインメント業界は、コンテンツ販売手段のデジタル化の浸透とグローバル化が進んだことにより、メディアミックスが容易となり業界の垣根がなくなりつつあります。また、ソーシャルネットワークの発達とともに、様々なコミュニティが形成され、情報の伝達・交換が一層活発化した今日、消費者のライフスタイルはめまぐるしく変化しております。このような市場の変化にあわせて柔軟に対応することが求められております。

当社グループにおいては、デジタルコンテンツの受託開発を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレット等への機種拡大を進めるとともに、オリジナルコンテンツの発掘・開発にも注力しながら異分野への進出も検討してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,949,504	2,343,345
売掛金	155,246	380,213
仕掛品	685,554	539,141
繰延税金資産	145,093	49,321
その他	47,759	53,078
貸倒引当金	△504	△500
流動資産合計	2,982,653	3,364,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,117	135,786
減価償却累計額	△95,595	△101,478
建物及び構築物（純額）	37,522	34,307
土地	2,514	2,514
その他	436,081	466,173
減価償却累計額	△380,292	△404,638
その他（純額）	55,789	61,535
有形固定資産合計	95,826	98,358
無形固定資産		
ソフトウェア	17,684	19,298
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	18,926	20,540
投資その他の資産		
投資有価証券	328,463	339,606
長期貸付金	1,792	1,060
繰延税金資産	133,550	212,171
その他	240,379	263,786
投資その他の資産合計	704,186	816,624
固定資産合計	818,939	935,523
資産合計	3,801,593	4,300,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	284,149	322,223
未払法人税等	135,795	201,252
前受金	318,377	127,920
預り金	1,239	298,006
賞与引当金	81,525	93,903
その他	24,226	48,428
流動負債合計	845,314	1,091,734
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	54,195	—
退職給付に係る負債	—	59,811
その他	250	250
固定負債合計	116,645	122,261
負債合計	961,959	1,213,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	2,723,378	2,959,939
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	2,830,195	3,066,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,386	13,339
為替換算調整勘定	2,051	6,031
その他の包括利益累計額合計	9,438	19,371
純資産合計	2,839,633	3,086,127
負債純資産合計	3,801,593	4,300,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	3,399,946	4,240,695
売上原価	1,840,636	2,847,337
売上総利益	1,559,310	1,393,358
販売費及び一般管理費	※1,※2 901,764	※1,※2 849,274
営業利益	657,545	544,084
営業外収益		
受取利息	12,218	13,740
受取配当金	728	686
為替差益	2,547	7,890
保険返戻金	5,668	—
その他	8,461	4,732
営業外収益合計	29,623	27,050
営業外費用		
支払利息	1,095	2,670
その他	970	—
営業外費用合計	2,065	2,670
経常利益	685,104	568,464
特別損失		
固定資産除却損	※3 957	※3 4
投資有価証券償還損	833	—
特別損失合計	1,791	4
税金等調整前当期純利益	683,312	568,459
法人税、住民税及び事業税	145,349	231,498
法人税等調整額	63,470	13,889
法人税等合計	208,820	245,387
少数株主損益調整前当期純利益	474,492	323,072
当期純利益	474,492	323,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	474,492	323,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,688	5,953
為替換算調整勘定	1,845	3,979
その他の包括利益合計	※ 8,534	※ 9,932
包括利益	483,027	333,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483,027	333,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	423,708	2,345,917	△484,221	2,698,305
当期変動額					
剰余金の配当			△97,031		△97,031
当期純利益			474,492		474,492
自己株式の取得				△405,072	△405,072
自己株式の処分		8,510		150,990	159,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,510	377,461	△254,082	131,889
当期末残高	412,902	432,218	2,723,378	△738,303	2,830,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	205	903	2,699,209
当期変動額				
剰余金の配当				△97,031
当期純利益				474,492
自己株式の取得				△405,072
自己株式の処分				159,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,688	1,845	8,534	8,534
当期変動額合計	6,688	1,845	8,534	140,423
当期末残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,723,378	△738,303	2,830,195
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
当期純利益			323,072		323,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	236,561	－	236,561
当期末残高	412,902	432,218	2,959,939	△738,303	3,066,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
当期純利益				323,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,953	3,979	9,932	9,932
当期変動額合計	5,953	3,979	9,932	246,493
当期末残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	683,312	568,459
減価償却費	32,761	52,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,858	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,756	12,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	406	△3
受取利息及び受取配当金	△12,947	△14,427
支払利息	1,095	2,670
為替差損益 (△は益)	△5,809	△16,009
固定資産除却損	957	4
投資有価証券償還損益 (△は益)	833	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,564	△224,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,100	146,413
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	22,785	—
未払金の増減額 (△は減少)	95,754	48,411
前受金の増減額 (△は減少)	283,152	△190,456
その他	△35,498	295,282
小計	671,753	685,970
利息及び配当金の受取額	11,017	12,498
利息の支払額	△1,095	△2,670
法人税等の支払額	△14,277	△167,813
法人税等の還付額	6,898	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,296	527,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,112	△67,623
無形固定資産の取得による支出	△10,219	△8,912
有形固定資産の売却による収入	—	9,749
投資有価証券の償還による収入	9,750	—
短期貸付金の回収による収入	56	—
長期貸付金の回収による収入	712	731
差入保証金の回収による収入	—	123
差入保証金の差入による支出	△13,606	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,419	△68,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	159,500	—
配当金の支払額	△82,085	△85,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,414	△85,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,645	19,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711,937	393,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,567	1,949,504
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,949,504	※ 2,343,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

㈱ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約  
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた25,466千円は、「預り金」1,239千円、「その他」24,226千円として組み替えております。

前連結会計年度において、表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準第25号 平成24年5月17日。）を当連結会計年度末より適用したことに伴い、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	155,680千円	163,680千円
給料手当	93,940	107,875
賞与引当金繰入額	8,149	11,954
退職給付費用	1,121	736
広告宣伝費	50,323	48,522
研究開発費	286,708	210,317

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	286,708千円	210,317千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	353千円	一千円
その他	604千円	4千円
計	957	4

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,354千円	9,215千円
税効果調整前	10,354	9,215
税効果額	△3,665	△3,262
その他有価証券評価差額金	6,688	5,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,845	3,979
為替換算調整勘定	1,845	3,979
その他の包括利益合計	8,534	9,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,392	1,552	500	2,444
合計	1,392	1,552	500	2,444

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,552千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500千株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	1,949,504千円	2,343,345千円
現金及び現金同等物	1,949,504	2,343,345

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,949,504	1,949,504	—
(2) 売掛金	155,246	155,246	—
(3) 投資有価証券	328,463	357,847	29,383
資産計	2,433,214	2,462,598	29,383
(1) 未払金	284,149	284,149	—
(2) 未払法人税等	135,795	135,795	—
負債計	419,945	419,945	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,343,345	2,343,345	—
(2) 売掛金	380,213	380,213	—
(3) 投資有価証券	339,606	382,685	43,078
資産計	3,063,165	3,106,244	43,078
(1) 未払金	322,223	322,223	—
(2) 未払法人税等	201,252	201,252	—
(3) 預り金	298,006	298,006	—
負債計	821,482	821,482	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 預り金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,949,504	—	—	—
売掛金	155,246	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	2,104,750	—	—	200,000

当連結会計年度 (平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,343,345	—	—	—
売掛金	380,213	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	2,723,559	—	—	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	177,358	206,742	29,383
	小計	177,358	206,742	29,383
合計		177,358	206,742	29,383

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	179,285	222,364	43,078
	小計	179,285	222,364	43,078
合計		179,285	222,364	43,078

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,000	27,424	6,575
	(2) 債券			
	社債	101,560	100,000	1,560
	(3) その他	9,127	4,864	4,263
	小計	144,687	132,288	12,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,418	7,382	△964
	小計	6,418	7,382	△964
合計		151,105	139,671	11,434

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,649	33,120	14,528
	(2) 債券			
	社債	101,300	100,000	1,300
	(3) その他	10,229	4,864	5,365
	小計	159,178	137,984	21,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,143	1,686	△543
	小計	1,143	1,686	△543
合計		160,321	139,671	20,650

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	54,195
(2) 退職給付引当金(千円)	54,195

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
退職給付費用(千円)	8,853
(1) 勤務費用(千円)	8,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,195千円
退職給付費用	7,537
退職給付の支払額	△1,921
退職給付に係る負債の期末残高	59,811

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	59,811千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811
退職給付に係る負債	59,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,811

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 7,537千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	5,948千円	16,987千円
研究開発費損金算入限度超過額	216,013	196,349
一括償却資産損金不算入額	3,636	5,748
賞与引当金損金算入限度超過額	31,223	33,447
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,246	21,247
その他	45,962	47,094
繰延税金資産小計	322,031	320,874
評価性引当額	△39,339	△52,071
繰延税金資産合計	282,692	268,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,047	△7,310
繰延税金負債合計	△4,047	△7,310
繰延税金資産の純額	278,644	261,492

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	145,093千円	49,321千円
固定資産－繰延税金資産	133,550	212,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.7
評価性引当額	0.4	1.2
税効果を認識していない繰越欠損金	△9.8	—
税率変更による差異	—	3.0
雇用促進税制税額控除	—	△1.2
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,928,105	1,453,217	18,623	3,399,946

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	1,238,481	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	860,309	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	530,585	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,100,877	2,125,020	14,797	4,240,695

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,003,722	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	887,108	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	585,434	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	-	-	債権放棄	776,839	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債権放棄（776,839千円）については、THQ Inc. が、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、同社に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、債権放棄したものであります。回収額のうち405,072千円は、自己株式の取得によっております。これにより、平成25年2月20日をもってTHQ Inc. は主要株主でなくなりました。

なお、債権放棄額の全額について、前連結会計年度において貸倒損失を計上済みであります。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
1株当たり純資産額	328.24 円	1株当たり純資産額	356.73 円
1株当たり当期純利益金額	56.10 円	1株当たり当期純利益金額	37.34 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	474,492	323,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	474,492	323,072
期中平均株式数 (株)	8,457,945	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,512	1,876,813
売掛金	71,219	296,799
仕掛品	677,220	517,319
前払費用	24,214	27,337
繰延税金資産	145,093	49,321
その他	※1 30,688	※1 28,305
流動資産合計	2,705,948	2,795,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,081	29,002
車両運搬具	5,788	0
工具、器具及び備品	45,737	57,289
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	88,121	88,807
無形固定資産		
ソフトウェア	17,350	19,101
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	18,592	20,343
投資その他の資産		
投資有価証券	328,463	339,606
関係会社株式	37,019	37,019
長期前払費用	98,251	119,398
繰延税金資産	133,550	212,171
差入保証金	139,844	141,798
その他	1,851	1,079
投資その他の資産合計	738,981	851,072
固定資産合計	845,696	960,223
資産合計	3,551,645	3,756,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	※1 262,580	※1 297,771
未払法人税等	68,825	91,469
前受金	318,188	120,161
預り金	793	294,167
賞与引当金	69,788	76,452
その他	19,593	22,270
流動負債合計	739,768	902,292
固定負債		
退職給付引当金	50,573	55,463
長期未払金	62,200	62,200
その他	250	250
固定負債合計	113,023	117,913
負債合計	852,791	1,020,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	8,510	8,510
資本剰余金合計	432,218	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,583,300	2,614,407
利益剰余金合計	2,584,650	2,615,757
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	2,691,466	2,722,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,386	13,339
評価・換算差額等合計	7,386	13,339
純資産合計	2,698,853	2,735,914
負債純資産合計	3,551,645	3,756,120

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	3,031,968	3,623,286
売上原価	※1 1,675,630	※1 2,644,517
売上総利益	1,356,338	978,768
販売費及び一般管理費	※1, ※2 857,713	※1, ※2 784,939
営業利益	498,624	193,828
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12,919	14,238
保険返戻金	5,668	—
為替差益	2,502	8,834
その他	※1 9,580	※1 5,928
営業外収益合計	30,671	29,000
営業外費用		
支払利息	1,095	2,670
その他	970	—
営業外費用合計	2,065	2,670
経常利益	527,230	220,159
特別損失		
固定資産除却損	※3 598	—
投資有価証券償還損	833	—
特別損失合計	1,432	—
税引前当期純利益	525,797	220,159
法人税、住民税及び事業税	77,695	88,651
法人税等調整額	63,470	13,889
法人税等合計	141,166	102,540
当期純利益	384,631	117,618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,141,769	50.7	1,283,115	48.3
II 経費	※3	1,108,573	49.3	1,374,792	51.7
当期総製造費用		2,250,342	100.0	2,657,907	100.0
期首仕掛品棚卸高		346,134		677,220	
計		2,596,476		3,335,128	
他勘定振替高	※4	296,410		222,774	
期末仕掛品棚卸高		677,220		517,319	
当期製品製造原価		1,622,845		2,595,034	

(注)

前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 66,144千円 退職給付費用 7,343	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 72,716千円 退職給付費用 6,258
※3. 経費の主な内訳 外注費 739,722千円 賃借料 192,081 減価償却費 22,969	※3. 経費の主な内訳 外注費 956,648千円 賃借料 199,272 減価償却費 41,222
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 296,410千円 合計 296,410	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 222,774千円 合計 222,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,295,699	2,297,049	△484,221
当期変動額								
剰余金の配当						△97,031	△97,031	
当期純利益						384,631	384,631	
自己株式の取得								△405,072
自己株式の処分			8,510	8,510				150,990
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,510	8,510	-	287,600	287,600	△254,082
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,649,438	697	697	2,650,136
当期変動額				
剰余金の配当	△97,031			△97,031
当期純利益	384,631			384,631
自己株式の取得	△405,072			△405,072
自己株式の処分	159,500			159,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,688	6,688	6,688
当期変動額合計	42,028	6,688	6,688	48,717
当期末残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金		
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純利益						117,618	117,618	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,107	31,107	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純利益	117,618			117,618
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		5,953	5,953	5,953
当期変動額合計	31,107	5,953	5,953	37,060
当期末残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 棚卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約  
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約  
検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式にもとづいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	3,155千円	2,857千円
短期金銭債務	5,432	7,105

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引による取引高		
売上原価	5,181千円	495千円
販売費及び一般管理費	162,057	200,365
営業取引以外の取引による取引高	1,200	1,200

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	148,080千円	148,080千円
給料手当	80,096	93,792
賞与引当金繰入額	3,644	3,736
退職給付費用	996	553
広告宣伝費	49,409	48,379
旅費交通費	30,264	32,225
減価償却費	6,947	7,590
研究開発費	296,410	222,774

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
工具、器具及び備品	598千円	一千円
計	598	—

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	5,948千円	7,879千円
研究開発費損算入限度超過額	215,241	195,260
一括償却資産損金不算入額	3,115	4,587
賞与引当金損金算入限度超過額	26,728	27,064
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,902	19,633
その他	41,674	42,297
繰延税金資産小計	310,612	296,722
評価性引当額	△27,919	△27,919
繰延税金資産合計	282,692	268,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,047	△7,310
繰延税金負債合計	△4,047	△7,310
繰延税金資産の純額	278,644	261,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.3
税効果を認識していない繰越欠損金	△12.7	—
税率変更による差異	—	7.6
雇用促進税制税額控除	—	△2.9
その他	0.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	46.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。